



平成22年11月16日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス
代表者 代表取締役社長 三吉野 健滋
(東証マザーズ・コード番号 3782)
問合せ先 IR室長 鈴木 達也
電話番号 052-533-1202
(URL <http://www.dds.co.jp>)

〔訂正〕「平成21年12月期 第3四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年11月16日に公表いたしました「平成21年12月期 第3四半期決算短信」の記載内容に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

記

1. 訂正の対象となる決算短信
平成21年12月期第3四半期決算短信（平成21年11月16日公表）
2. 訂正の理由
本日開示の「過年度決算短信、四半期決算短信、有価証券報告書、四半期報告書及び有価証券届出書の訂正について」をご参照ください。
3. 訂正の箇所

〈訂正前〉

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	267	-	<u>△360</u>	-	<u>△387</u>	-	<u>△1,238</u>	-
20年12月期第3四半期	1,603	15.7	△67	-	△88	-	△85	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第3四半期	<u>△19,852</u>	<u>59</u>	-	-
20年12月期第3四半期	△1,866	15	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年12月期第3四半期	801	△461	△461	△461	△58.4	△5,022	40	
20年12月期	<u>1,857</u>	<u>237</u>	237	237	<u>12.4</u>	<u>4,851</u>	<u>43</u>	

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 △468百万円 20年12月期 230百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
21年12月期	-	-	0	00	-	-	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
21年12月期 (予想)	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	436	-	△417	-	△445	-	△1,316	-	△18,373	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注) 詳細は、3 ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3 ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期 3 Q	93,248株	20年12月期	47,572株
② 期末自己株式数	21年12月期 3 Q	0株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計）	21年12月期 3 Q	62,396株	20年12月期 3 Q	45,596株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復局面の様相をみせてはいるものの、新たな設備投資の抑制や厳しい雇用情勢もあって、先行き不透明なまま低調に推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、個人情報保護に対する意識が周知されたこと及び日本版SOX法の本格適用もあり、クライアントのソリューション技術提供に向けた取組みが行われました。

このような状況で、当社グループは国内において大型受注案件受注に向けた中長期的な施策を行うとともに、地方自治体案件開拓のための積極的な活動を行いました。新製品として、ユーザーが複数のIDパスワードを管理する煩わしさを解消（シングルサインオン）する「EVE FA Standalone Edition」の販売開始や日本ヒューレット・パッカード株式会社が販売する国内Webシングルサインオン市場No.1製品と連携した「ID Manager for HP IceWall」の販売を開始いたしました。一方で、株式会社BgenuineTecと業務提携を行い、指紋認証事業のシナジー効果を求め、企画・研究・開発・設計・生産・販売の各業務において新製品の開発、新規技術の開発及び新しいビジネスモデルの創出を目的として、事業推進のための相互協力を行うことといたしました。

受託開発事業におきましては、取引先の大手カラオケメーカーの事業譲渡による開発予算の執行停止や大手メーカーの開発予算縮小により売上の伸び悩み及び利益の減少もあって低調に推移いたしました。

また、自己資本の充実による財務基盤の強化を図り、信用力の向上を目的として平成21年7月24日に第三者割当増資により406,760千円の資本増強を行うとともに新株予約権の発行による財務強化のための施策を行いました。併せて固定費の削減、事業の再構築による人員削減及び海外事業の縮小に取り組み、事業の選択と集中によるバイオメトリクス事業への注力することによって業績改善に取り組みました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前述の株式会社BgenuineTec及び中華民国のEgis Technoloty, Inc. 及びValidity Sensors, Inc. との事業提携の効果を出すには至らず267,828千円（前年同四半期は1,603,204千円）となりました。損益面におきましては、営業損失360,440千円（前年同四半期は営業損失67,697千円）、経常損失387,074千円（前年同四半期は経常損失88,889千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損270,167千円、貸倒引当金繰入額255,668千円、たな卸資産評価損152,710千円などにより848,719千円の特別損失を計上したことにより、当第3四半期純損失は1,238,722千円（前年同四半期は四半期純損失85,088千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は801,256千円となりました。これは売掛金の減少、貸倒引当金の計上、たな卸資産の評価損計上等によるものです。

負債は第三者割当による新株式の発行により、1,262,827千円となりました。

純資産については、第三者割当による新株式の発行により450,902千円増加したものの、利益剰余金の減少もあって、△461,571千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、年初より事業の選択と集中による指紋認証事業分野への注力に取り組んでまいりましたが、同事業における事業シナジー創出を目的とした株式会社BgenuineTec及びEgis Technology, Inc. との事業提携及び米国Validity Sensors, Inc. との提携効果を追求していくことが課題となりますが、本連結会計年度中の売上、利益に対する貢献は厳しい状況であり、具体的な効果は平成22年以降となることを見込まれます。

また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成21年11月13日に通期業績予想の修正を発表しておりますので、詳細についてはそちらの資料をご確認下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに

関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、152,710千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この適用に伴う損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。そのため、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においても262,803千円の営業損失および、881,653千円の四半期純損失を、当第3四半期連結累計期間においても360,440千円の営業損失および、1,238,722千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△352,397千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第3四半期連結会計期間末の純資産は△461,571千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「5. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,101	138,999
受取手形及び売掛金	72,625	453,534
商品及び製品	227,731	333,513
仕掛品	20,846	4,872
原材料及び貯蔵品	34,556	46,849
その他	87,841	185,838
貸倒引当金	△40,990	—
流動資産合計	420,711	1,163,607
固定資産		
有形固定資産	29,516	60,523
無形固定資産		
ソフトウェア	195,519	192,756
その他	587	63,078
無形固定資産合計	196,107	255,834
投資その他の資産		
投資有価証券	119,439	310,029
長期売掛金	839,277	613,514
その他	35,481	67,039
貸倒引当金	△839,277	△613,514
投資その他の資産合計	154,920	377,069
固定資産合計	380,544	693,427
資産合計	801,256	1,857,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,825	323,313
短期借入金	254,044	95,000
1年内返済予定の長期借入金	383,235	287,264
未払法人税等	8,884	7,742
賞与引当金	28,864	6,642
その他	116,522	394,681
流動負債合計	884,375	1,114,643
固定負債		
長期借入金	356,700	478,893
退職給付引当金	10,888	9,431
その他	10,862	16,516
固定負債合計	378,451	504,840
負債合計	1,262,827	1,619,484

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,275	1,041,895
資本剰余金	1,360,301	1,137,778
利益剰余金	△3,049,006	<u>△1,810,283</u>
株主資本合計	<u>△418,428</u>	<u>369,390</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△349	△99,926
為替換算調整勘定	△49,551	△38,672
評価・換算差額等合計	<u>△49,901</u>	<u>△138,598</u>
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	<u>△461,571</u>	<u>237,550</u>
負債純資産合計	<u>801,256</u>	<u>1,795,443</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	267,828
売上原価	<u>198,443</u>
売上総利益	<u>69,384</u>
販売費及び一般管理費	<u>429,824</u>
営業損失(△)	<u>△360,440</u>
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,562
為替差益	17,375
その他	<u>4,434</u>
営業外収益合計	<u>23,372</u>
営業外費用	
支払利息	32,984
雑損失	16,161
その他	<u>860</u>
営業外費用合計	<u>50,006</u>
経常損失(△)	<u>△387,074</u>
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	73
賞与引当金戻入額	2,027
貸倒引当金戻入額	<u>4,092</u>
特別利益合計	<u>6,246</u>
特別損失	
固定資産除却損	<u>25,976</u>
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	<u>152,710</u>
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	270,167
貸倒引当金繰入額	255,668
事業整理損	<u>89,733</u>
特別損失合計	<u>848,719</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,229,546</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>9,175</u>
法人税等合計	<u>9,175</u>
四半期純損失(△)	<u>△1,238,722</u>

(第3四半期連結会計期間)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	100,553
売上原価	78,376
売上総利益	22,176
販売費及び一般管理費	119,812
営業損失(△)	△97,636
営業外収益	
受取利息	1,417
為替差益	1,102
その他	16
営業外収益合計	2,536
営業外費用	
支払利息	7,918
その他	1,132
営業外費用合計	9,050
経常損失(△)	△104,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,385
退職給付引当金戻入額	36
賞与引当金戻入額	2,027
特別利益合計	5,449
特別損失	
固定資産除却損	4
たな卸資産評価損	97,906
投資有価証券評価損	36,499
貸倒引当金繰入額	121,529
特別損失合計	255,939
税金等調整前四半期純損失(△)	△354,640
法人税、住民税及び事業税	2,428
法人税等合計	2,428
四半期純損失(△)	△357,069

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においても262,803千円の営業損失および、881,653千円の四半期純損失を、当第3四半期連結累計期間においても360,440千円の営業損失および、1,238,722千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△352,397千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第3四半期連結会計期間末の純資産は△461,571千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために以下の施策を進めております。

- ① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に集中する体制を整えました。
- ② 一部滞留売掛債権につきましては、法的手続きを行使しており滞留売掛債権の積極的な回収を進めるとともに一部資産（有価証券）の売却を実施し、キャッシュフローの改善を進めています。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムを重点的に販売活動を進め利益率とキャッシュフローの改善に努めています。
- ④ 財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。払込期限である平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004,814円の増資を予定しております。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけるとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で増資に関する協議を進めてまいります。
- ⑤ 有利子負債の返済につきまして、取引金融機関に対しては、今般の増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予などの返済条件の見直しにご協力をいただく予定でありましたが、金銭出資の一部失権により返済条件見直しの前提である有利子負債の一部返済が滞ることになりました。今後、追加増資の進捗状況に合わせて、改めて返済条件の見直しについてご協力をお願いしてまいります。
- ⑥ 前期まで、事業拡大を進めた結果増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇などによる人件費の削減ならびに経費の徹底削減を進めています。

以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しております。

なお、当第3四半期に特別損失を計上し、今般の第三者割当増資においても債務超過状態を、解消することができません。今後は、柏原武利氏をはじめ提携先企業とも資本増強策について協議を進め、早期に債務超過状態を解消するとともに、その他の施策をさらに積極的に進め、債務超過状態の解消に全社を挙げて取り組んでまいります。

また、上記①～⑥の施策を確実に実行して行くことで、取引金融機関との返済条件の見直しを合意いただき、業績の回復に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、とりわけ今回決議しました第三者割当増資につきましては、未だ払込日を迎えておらず、本増資を前提とした取引金融期間との返済条件の見直しについても合意が完了していないことから、当社は継

続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると共に、本増資が万一失権した場合には、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性があります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月24日付で、Egis Technology, Inc.、クラム1号投資事業組合、クラム2号投資事業組合、株式会社松壽及び柏原武利氏から第三者割当増資の払込み又は給付を受けました。また、平成21年8月28日及び8月30日に新株予約権の権利行使がありました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が228百万円、資本準備金が228百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,270百万円、資本準備金が1,360百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		1,603,204	100.0
II 売上原価		1,055,528	65.8
売上総利益		547,675	34.2
III 販売費及び一般管理費		615,373	38.4
営業損失(△)		△67,697	△4.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,145		
2. 雑収入	5,635	6,780	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,076		
2. 為替差損	12,150		
3. デリバティブ評価損	388		
4. 支払ロイヤルティー	500		
5. 雑損失	163		
6. その他	693	27,972	1.7
経常損失(△)		△88,889	△5.5
IV 特別損失			
1. 固定資産除却損	590		
2. 投資有価証券売却損	2,500		
3. たな卸資産評価損	3,468	6,559	0.5
税金等調整前四半期純損失(△)		△95,448	△6.0
法人税、住民税及び事業税	2,433		
法人税等調整額	△12,793	△10,359	△0.7
四半期純損失(△)		△85,088	△5.3

(訂正後)

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	267	-	<u>△357</u>	-	<u>△384</u>	-	<u>△1,177</u>	-
20年12月期第3四半期	1,603	15.7	△67	-	△88	-	△85	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第3四半期	<u>△18,865</u>	<u>48</u>	-	-
20年12月期第3四半期	△1,866	15	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年12月期第3四半期	801	△461	△461	△461	△58.4	△5,022	41	
20年12月期	<u>1,795</u>	<u>175</u>	<u>175</u>	<u>175</u>	9.4	<u>3,556</u>	<u>72</u>	

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 △468百万円 20年12月期 169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
21年12月期	-	-	0	00	-	-	■	■	■	■
21年12月期 (予想)	■	■	■	■	■	■	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	436	-	△417	-	△445	-	△1,316	-	△18,373	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、16ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年12月期 3 Q	93,248株	20年12月期	47,572株
21年12月期 3 Q	0株	20年12月期	0株
21年12月期 3 Q	62,396株	20年12月期 3 Q	45,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期連結累計）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復局面の様相をみせてはいるものの、新たな設備投資の抑制や厳しい雇用情勢もあって、先行き不透明なまま低調に推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、個人情報保護に対する意識が周知されたこと及び日本版SOX法の本格適用もあり、クライアントのソリューション技術提供に向けた取組みが行われました。

このような状況で、当社グループは国内において大型受注案件受注に向けた中長期的な施策を行うとともに、地方自治体案件開拓のための積極的な活動を行いました。新製品として、ユーザーが複数のIDパスワードを管理する煩わしさを解消（シングルサインオン）する「EVE FA Standalone Edition」の販売開始や日本ヒューレット・パカード株式会社が販売する国内Webシングルサインオン市場No.1製品と連携した「ID Manager for HP IceWall」の販売を開始いたしました。一方で、株式会社BgenuineTecと業務提携を行い、指紋認証事業のシナジー効果を求め、企画・研究・開発・設計・生産・販売の各業務において新製品の開発、新規技術の開発及び新しいビジネスモデルの創出を目的として、事業推進のための相互協力を行うことといたしました。

受託開発事業におきましては、取引先の大手カラオケメーカーの事業譲渡による開発予算の執行停止や大手メーカーの開発予算縮小により売上の伸び悩み及び利益の減少もあって低調に推移いたしました。

また、自己資本の充実による財務基盤の強化を図り、信用力の向上を目的として平成21年7月24日に第三者割当増資により406,760千円の資本増強を行うとともに新株予約権の発行による財務強化のための施策を行いました。併せて固定費の削減、事業の再構築による人員削減及び海外事業の縮小に取り組み、事業の選択と集中によるバイオメトリクス事業への注力することによって業績改善に取り組みました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前述の株式会社BgenuineTec及び中華民国のEgis Technoloty, Inc. 及びValidity Sensors, Inc. との事業提携の効果を出すには至らず267,828千円（前年同四半期は1,603,204千円）となりました。損益面におきましては、営業損失357,804千円（前年同四半期は営業損失67,697千円）、経常損失384,438千円（前年同四半期は経常損失88,889千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損270,167千円、貸倒引当金繰入額255,668千円、たな卸資産評価損101,660千円などにより789,762千円の特別損失を計上したことにより、当第3四半期純損失は1,177,130千円（前年同四半期は四半期純損失85,088千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は801,256千円となりました。これは売掛金の減少、貸倒引当金の計上、たな卸資産の評価損計上等によるものです。

負債は第三者割当による新株式の発行により、1,262,827千円となりました。

純資産については、第三者割当による新株式の発行により450,902千円増加したものの、利益剰余金の減少もあって、△461,571千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、年初より事業の選択と集中による指紋認証事業分野への注力に取り組んでまいりましたが、同事業における事業シナジー創出を目的とした株式会社BgenuineTec及びEgis Technology, Inc. との事業提携及び米国Validity Sensors, Inc. との提携効果を追求していくことが課題となりますが、本連結会計年度中の売上、利益に対する貢献は厳しい状況であり、具体的な効果は平成22年以降となることを見込まれます。

また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成21年11月13日に通期業績予想の修正を発表しておりますので、詳細についてはそちらの資料をご確認下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに

関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、101,660千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この適用に伴う損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。そのため、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においても260,168千円の営業損失および、871,111千円の四半期純損失を、当第3四半期連結累計期間においても357,804千円の営業損失および、1,177,130千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△301,347千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第3四半期連結会計期間末の純資産は△461,571千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「5. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,101	138,999
受取手形及び売掛金	72,625	453,534
商品及び製品	227,731	<u>282,463</u>
仕掛品	20,846	4,872
原材料及び貯蔵品	34,556	46,849
その他	87,841	185,838
貸倒引当金	<u>△40,990</u>	—
流動資産合計	<u>420,711</u>	<u>1,112,557</u>
固定資産		
有形固定資産	29,516	<u>49,981</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	195,519	192,756
その他	587	63,078
無形固定資産合計	<u>196,107</u>	<u>255,834</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	119,439	310,029
長期売掛金	839,277	613,514
その他	35,481	67,039
貸倒引当金	<u>△839,277</u>	<u>△613,514</u>
投資その他の資産合計	<u>154,920</u>	<u>377,069</u>
固定資産合計	<u>380,544</u>	<u>682,886</u>
資産合計	<u>801,256</u>	<u>1,795,443</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,825	<u>269,710</u>
短期借入金	254,044	95,000
1年内返済予定の長期借入金	383,235	287,264
未払法人税等	8,884	7,742
賞与引当金	28,864	6,642
その他	116,522	<u>448,284</u>
流動負債合計	<u>884,375</u>	<u>1,114,643</u>
固定負債		
長期借入金	356,700	478,893
退職給付引当金	10,888	9,431
その他	10,862	16,516
固定負債合計	<u>378,451</u>	<u>504,840</u>
負債合計	<u>1,262,827</u>	<u>1,619,484</u>

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,275	1,041,895
資本剰余金	1,360,301	1,137,778
利益剰余金	△3,049,006	<u>△1,871,875</u>
株主資本合計	<u>△418,428</u>	<u>307,799</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△349	△99,926
為替換算調整勘定	△49,551	△38,672
評価・換算差額等合計	<u>△49,901</u>	<u>△138,598</u>
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	<u>△461,571</u>	<u>175,959</u>
負債純資産合計	<u>801,256</u>	<u>1,795,443</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	267,828
売上原価	<u>195,808</u>
売上総利益	<u>72,020</u>
販売費及び一般管理費	<u>429,824</u>
営業損失(△)	<u>△357,804</u>
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,562
為替差益	17,375
その他	<u>4,434</u>
営業外収益合計	<u>23,372</u>
営業外費用	
支払利息	32,984
雑損失	16,161
その他	<u>860</u>
営業外費用合計	<u>50,006</u>
経常損失(△)	<u>△384,438</u>
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	73
賞与引当金戻入額	2,027
貸倒引当金戻入額	<u>4,092</u>
特別利益合計	<u>6,246</u>
特別損失	
固定資産除却損	<u>18,070</u>
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	<u>101,660</u>
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	270,167
貸倒引当金繰入額	255,668
事業整理損	<u>89,733</u>
特別損失合計	<u>789,762</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,167,955</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>9,175</u>
法人税等合計	<u>9,175</u>
四半期純損失(△)	<u>△1,177,130</u>

(第3四半期連結会計期間)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	100,553
売上原価	78,376
売上総利益	22,176
販売費及び一般管理費	119,812
営業損失(△)	△97,636
営業外収益	
受取利息	1,417
為替差益	1,102
その他	16
営業外収益合計	2,536
営業外費用	
支払利息	7,918
その他	1,132
営業外費用合計	9,050
経常損失(△)	△104,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,385
退職給付引当金戻入額	36
賞与引当金戻入額	2,027
特別利益合計	5,449
特別損失	
固定資産除却損	4
たな卸資産評価損	46,856
投資有価証券評価損	36,499
貸倒引当金繰入額	121,529
特別損失合計	204,889
税金等調整前四半期純損失(△)	△303,590
法人税、住民税及び事業税	2,428
法人税等合計	2,428
四半期純損失(△)	△306,019

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においても260,168千円の営業損失および、871,111千円の四半期純損失を、当第3四半期連結累計期間においても357,804千円の営業損失および、1,177,130千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△301,347千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第3四半期連結会計期間末の純資産は△461,571千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために以下の施策を進めております。

- ① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に集中する体制を整えました。
- ② 一部滞留売掛債権につきましては、法的手続きを行使しており滞留売掛債権の積極的な回収を進めるとともに一部資産（有価証券）の売却を実施し、キャッシュフローの改善を進めています。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムを重点的に販売活動を進め利益率とキャッシュフローの改善に努めています。
- ④ 財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。払込期限である平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004,814円の増資を予定しております。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけるとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で増資に関する協議を進めてまいります。
- ⑤ 有利子負債の返済につきまして、取引金融機関に対しては、今般の増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予などの返済条件の見直しにご協力をいただく予定でありましたが、金銭出資の一部失権により返済条件見直しの前提である有利子負債の一部返済が滞ることになりました。今後、追加増資の進捗状況に合わせて、改めて返済条件の見直しについてご協力をお願いしてまいります。
- ⑥ 前期まで、事業拡大を進めた結果増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇などによる人件費の削減ならびに経費の徹底削減を進めています。

以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しております。

なお、当第3四半期に特別損失を計上し、今般の第三者割当増資においても債務超過状態を、解消することができません。今後は、柏原武利氏をはじめ提携先企業とも資本増強策について協議を進め、早期に債務超過状態を解消するとともに、その他の施策をさらに積極的に進め、債務超過状態の解消に全社を挙げて取り組んでまいります。

また、上記①～⑥の施策を確実に実行して行くことで、取引金融機関との返済条件の見直しを合意いただき、業績の回復に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、とりわけ今回決議しました第三者割当増資につきましては、未だ払込日を迎えておらず、本増資を前提とした取引金融期間との返済条件の見直しについても合意が完了していないことから、当社は継

続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると共に、本増資が万一失権した場合には、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性があります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月24日付で、Egis Technology, Inc.、クラム1号投資事業組合、クラム2号投資事業組合、株式会社松壽及び柏原武利氏から第三者割当増資の払込み又は給付を受けました。また、平成21年8月28日及び8月30日に新株予約権の権利行使がありました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が228百万円、資本準備金が228百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,270百万円、資本準備金が1,360百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		1,603,204	100.0
II 売上原価		1,055,528	65.8
売上総利益		547,675	34.2
III 販売費及び一般管理費		615,373	38.4
営業損失(△)		△67,697	△4.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,145		
2. 雑収入	5,635	6,780	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,076		
2. 為替差損	12,150		
3. デリバティブ評価損	388		
4. 支払ロイヤルティー	500		
5. 雑損失	163		
6. その他	693	27,972	1.7
経常損失(△)		△88,889	△5.5
IV 特別損失			
1. 固定資産除却損	590		
2. 投資有価証券売却損	2,500		
3. たな卸資産評価損	3,468	6,559	0.5
税金等調整前四半期純損失(△)		△95,448	△6.0
法人税、住民税及び事業税	2,433		
法人税等調整額	△12,793	△10,359	△0.7
四半期純損失(△)		△85,088	△5.3

以上